

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月23日
【事業年度】	第66期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡嶋 茂
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	6,489,336	7,541,498
経常利益 (千円)	—	—	—	331,885	383,786
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	271,742	246,817
包括利益 (千円)	—	—	—	199,905	125,472
純資産額 (千円)	—	—	—	4,004,863	4,519,341
総資産額 (千円)	—	—	—	7,619,280	8,742,716
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	641.47	637.25
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	45.31	41.16
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	50.49	43.70
自己資本利益率 (%)	—	—	—	7.06	6.44
株価収益率 (倍)	—	—	—	6.67	8.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	157,785	493,236
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,453,224	1,569,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	405,790	598,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	574,885	1,174,511
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	339 (35)	783 (31)

- (注) 1. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第65期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	6,203,125	6,876,179	7,150,395	6,564,646	6,252,649
経常利益 (千円)	425,915	728,812	926,115	532,458	528,033
当期純利益 (千円)	270,924	440,067	318,279	403,341	354,301
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	511	2,304	81,037	—	—
資本金 (千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,024,097	3,412,837	3,633,617	3,964,129	4,267,843
総資産額 (千円)	5,417,057	6,412,312	7,350,524	7,389,552	8,095,851
1株当たり純資産額 (円)	504.17	569.04	605.88	661.04	711.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8 (—)	10 (—)	10 (—)	12 (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	45.17	73.37	53.07	67.26	59.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	53.2	49.4	53.6	52.7
自己資本利益率 (%)	9.3	13.7	9.0	10.6	8.6
株価収益率 (倍)	6.82	5.60	9.25	4.49	5.04
配当性向 (%)	17.7	13.6	18.8	17.8	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,350	627,974	616,508	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,936	707,727	380,275	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,758	141,824	459,599	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	401,524	465,641	1,163,338	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	312 (24)	306 (24)	313 (36)	317 (35)	309 (31)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第65期及び第66期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 第65期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5 月	個人会社タツミ製作所を継承し、資本金550千円にて株式会社タツミ製作所を設立 自転車及び自動車の電装品用部品の製造販売を開始
昭和36年 4 月	航空機用ねじ部品の防衛庁指定登録業者となる
昭和37年 5 月	運輸省航空局の仕様認定試験に合格
昭和38年 4 月	極東米空軍の技術承認をえるとともに、防衛庁認定工場となる
昭和38年12月	栃木県足利市南大町(現在地)に本社及び工場を移転し、事業の拡大を図る
昭和45年 6 月	本社工場内に、メッキ、熱処理設備を新設、圧造、切削加工、熱処理、メッキまでの一貫生産体制が整う
昭和46年 6 月	原子力発電部門に進出し、燃料集合体部品の製造販売を開始
昭和48年 2 月	農業機械の機構部品の製造販売を開始
昭和48年11月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)の資本参加により、同社の子会社となる
昭和49年12月	自動車ブレーキ用部品の製造販売を開始
昭和51年 8 月	工作機械及び建設機械用部品の製造販売を開始
昭和55年 3 月	受注の拡大にともない本社工場を改築
昭和56年 8 月	本社工場内に技術棟を新築
昭和59年 7 月	本社工場の隣接地に機械加工棟を増設
平成 2 年 3 月	ダイス・レスによる細穴打抜加工技術を開発
平成 5 年 6 月	株式会社タツミに商号変更
平成 5 年10月	アンチロックブレーキシステム用部品の受注拡大に伴い、超精密部品加工を主体とした太田工場 を群馬県太田市に新設
平成 6 年10月	冷間鍛造スラグの圧造加工技術を開発
平成 8 年 3 月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)との共同研究により、冷間圧造によるギア成形技術を開発
平成 8 年 6 月	ねじれ角を有するスプラインギアの冷間圧造加工技術を開発
平成 8 年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 5 月	米国に子会社(タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション)を設立
平成11年 4 月	I S O 9001認証取得
平成13年 5 月	コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ(メキシコ)に資本参加(平成28年12月までに全出資持分を売却)
平成16年 3 月	航空機事業より撤退し、自動車事業への特化を図る
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1 月	I S O 14001認証取得
平成17年12月	米国子会社(タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション)を解散し、アメリカン・ミツバ・コーポレーションへ販売先を統一
平成19年 2 月	ゼロエミッションを達成

年月	事項
平成19年10月	T P M(Total Productive Maintenance)優秀賞を受賞
平成20年 1 月	新生産管理システム(L - M A C S)を導入
平成20年 4 月	ニッケルメッキを内製化
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(現 東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に株式を上場
平成23年12月	T P M(Total Productive Maintenance)優秀継続賞を受賞
平成25年 7 月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成26年 1 月	インドネシアに子会社(ピーティー・タツミ・インドネシア)を設立(現 連結子会社)
平成27年 5 月	メキシコに子会社(コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ)を設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社である(株)ミツバ、連結子会社2社(コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ、ピーティアー・タツミ・インドネシア)により構成されております。

(株)ミツバの事業は、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売であります。

当社の事業は、主に自動車の電装品用部品及びブレーキ用部品の製造並びに販売であります。

当社と(株)ミツバの関係は、製品の販売先であり、材料の仕入先でもあります。

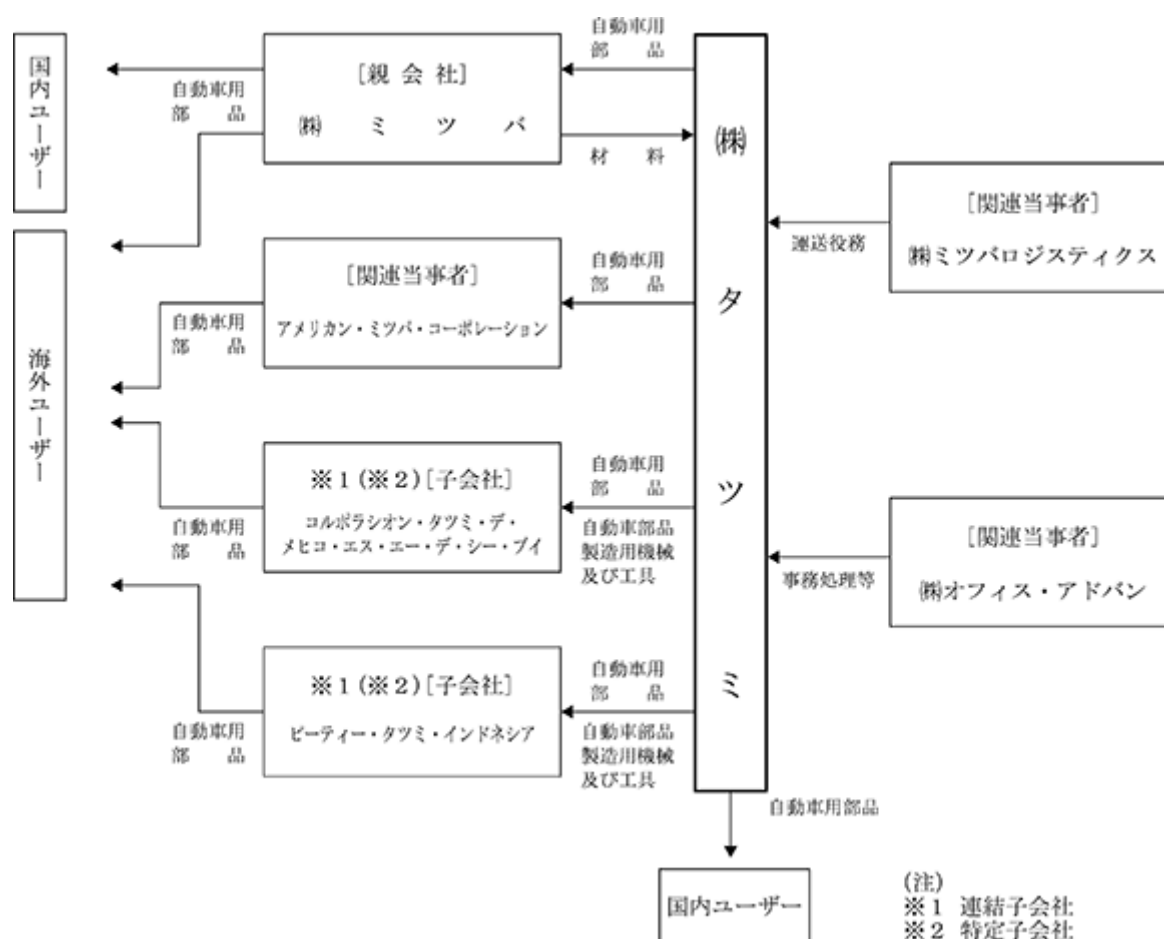
子会社2社には、自動車用部品並びに自動車部品製造用機械及び工具等を供給しております。

その他関連当事者として、(株)ミツバロジスティクスとアメリカン・ミツバ・コーポレーションがあり、(株)ミツバロジスティクスは当社製品の輸送業務を行っており、また、アメリカン・ミツバ・コーポレーションは、当社の販売先であります。

また、(株)オフィス・アドバンは、当社事務処理等の一部業務代行を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、事業の内容についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の 製造販売	53.1	当社製品の販売及び材料 の仕入先 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	特定子会社該 当の有無
コルポラシオン・タツミ・ デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・ブイ	メキシコ・ヌエボ レオン州	245,582千 メキシコペソ	自動車用部品の 製造販売	60.0	当社製品及 び機械工具 等の販売先 役員の兼任 あり	有
ピーティー・タツミ・イン ドネシア	インドネシア・西 ジャワ州	7,000千 米ドル	自動車用部品の 製造販売	60.0	当社製品及 び機械工具 等の販売先 役員の兼任 あり	有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品事業	783(31)
合計	783(31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が444名増加しておりますが、主として、当連結会計年度よりコルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309 (31)	37.4	12.8	4,720,533

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

名称 タツミ労働組合
組合員数 247名
所属上部団体名 足利地区労働組合協議会
労使関係 円満に推移しており、特記事項はありません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、従業員の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資は力強さを欠くものの、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となっております。一方、世界経済は、景気減速の流れに歯止めがかかったものの、米国の対外政策の行方や中国をはじめとする新興国経済の景気動向など懸念材料を抱えた状態が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、新型車や改良型の販売が好調だった登録車の販売台数が伸び国内新車販売台数は前年度を上回る結果となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上高は7,541,498千円（前期比16.2%増）、営業利益は408,440千円（前期比11.5%増）、経常利益は383,786千円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は246,817千円（前期比9.2%減）となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

ブレーキ用部品が3,587,949千円（前期比16.7%増）、電装品用部品が3,754,850千円（前期比28.2%増）、応用機器が198,699千円（前期比59.1%減）となっております。

（当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、業績等の概要の業績についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、599,625千円増加し1,174,511千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、493,236千円（前年同期は157,785千円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,569,964千円（前年同期は1,453,224千円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、598,766千円（前年同期は405,790千円）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	品目		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	1,135,987	225.6
		利便快適(千円)	783,142	85.2
		コミュニケーション(千円)	225,110	110.2
		エンジン補機(千円)	1,274,627	122.3
		4 輪ブレーキ(千円)	3,576,913	117.8
		2 輪ブレーキ(千円)	29,359	51.5
		2 輪汎用(千円)	334,441	120.5
		小計(千円)	7,359,581	121.8
	応用機器(千円)		199,511	41.3
合計(千円)			7,559,092	115.9

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業部門	品目		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)			
			受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	1,234,252	244.4	146,589	383.7
		利便快適(千円)	769,048	84.5	65,462	94.3
		コミュニケーション(千円)	225,579	110.7	14,964	97.1
		エンジン補機(千円)	1,297,870	123.6	102,116	129.6
		4 輪ブレーキ(千円)	3,612,304	119.8	284,887	123.8
		2 輪ブレーキ(千円)	27,743	45.6	2,010	43.5
		2 輪汎用(千円)	366,899	151.0	30,989	158.9
		小計(千円)	7,533,698	125.8	647,021	141.9
	応用機器(千円)		175,102	38.2	13,155	35.8
合計(千円)			7,708,800	119.6	660,176	133.9

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

2. 受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。

(3) 販売実績

事業部門	品目		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	1,125,866	222.8
		利便快適(千円)	773,010	84.2
		コミュニケーション(千円)	226,025	110.9
		エンジン補機(千円)	1,274,535	122.3
		4 輪ブレーキ(千円)	3,557,589	118.1
		2 輪ブレーキ(千円)	30,359	49.6
		2 輪汎用(千円)	355,412	137.8
		小計(千円)	7,342,799	122.3
	応用機器(千円)		198,699	40.9
合計(千円)			7,541,498	116.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	割合 (%)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	割合 (%)
(株)ミツバ(千円)	2,338,323	36.0	2,378,536	31.5
曙ブレーキ工業(株)(千円)	1,218,325	18.8	1,134,127	15.0
アメリカン・ミツバ・ コーポレーション(千円)	810,872	12.5	1,396,338	18.5
日信工業(株)(千円)	737,458	11.4	654,274	8.7

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、生産、受注及び販売の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「タツミは、タツミを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、お客様に満足と信頼を提供します。」を基本理念として、

1. 選ばれる企業をめざし、価値ある商品を提供する。
2. 固有技術を磨き、市場開発に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

を経営理念としてとらえ、諸施策に取り組んでおります。

平成29年度は、第10次中期経営計画のスタートの年になります。「グローバルで成長する～技術力と現場力の強化によるCS向上～」をスローガンとして、下記の取り組みをしてまいります。

1. 加工技術領域の進化・拡大により、お客様へ新たな価値を提供する。
2. 原理原則にこだわり「現場品質」を向上し、お客様に信頼される企業となる。
3. 現場改善を徹底的にやり抜き、全拠点の収益確保を実現する。
4. 当事者意識を持って課題解決できるグローバル人材を育成する。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の自動車業界においては、国内生産は市場の縮小により低水準で推移することが予測される一方、世界生産は新興国での需要拡大により増加が見込まれます。当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予想されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

- ・連結経営基盤の強化
- ・総原価改善
- ・グローバル品質保証体制の確立
- ・生産リードタイムの改善
- ・既存技術の進化と新加工技術開発
- ・グローバル人材の育成
- ・グローバルセーフティ

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日（平成29年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の業界及び得意先について

当社グループは自動車業界関連が主要なユーザーであります。当社グループの業績は自動車業界の研究開発投資動向ならびに生産動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、主要得意先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要得意先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

(2) 経済動向による影響について

自動車業界における当社グループの位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内はもとよりアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社グループの業績は、国内及び諸外国の経済が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社グループの顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社グループの業績は、悪影響を受ける可能性があります。

(3) 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ(平成29年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有)は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向け及び一般向け建設関連事業、並びにその他事業として主にグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社グループは、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属し事業展開しております。そのため、当社グループの事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(4) 為替の変動リスクについて

当社グループは、日本から海外拠点へ、また海外拠点間(当社の海外子会社と親会社の海外子会社等との間)において自動車用部品等の輸出入をしております。為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 棚卸資産について

当社グループは、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

(6) 海外進出について

当社グループの生産及び販売の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 製品の不具合について

当社グループは、「原理原則にこだわり『現場品質』を向上し、お客様に信頼される企業となる」を中期経営計画に掲げ、高品質な製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質不具合の発生が当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等について

当社グループは、災害等に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術部が担当しております。自動車業界のトレンドに沿った顧客開発に積極的に参画するという方針のもと、得意先の開発初期段階より参入し試作品を受注することはもとより、得意先の開発上の困りごとに対して当社の技術力をベースとした工法提案を行うことで、課題解決に協力し得意先のコスト削減にも貢献してまいりました。

こういった日々の活動の中で、当社としては、従来の切削加工部位を圧造化する技術開発に取り組み量産化に成功し、得意先の製品に採用して頂きました。その結果、当社提案内容の技術的レベルの高さ、開発への協力度が評価され、得意先事業部の優良取引表彰にて「技術開発賞」を受賞することができました。このようにして勝ち得た信頼関係から、供給量倍増の要請を受け、目下、新規設備投資を含めた生産ラインの能力増強を推進中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、82,877千円となっております。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、新宿監査法人による監査を受け、当該開示をしております。

また、期末日における資産及び会計期間における収益、費用に、影響を見積り、仮定を使用する必要があるものとして、貸倒引当金、賞与引当金等がこれに当たります。これらは、連結財務諸表のための基本となる重要な事項に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は、8,742,716千円（前連結会計年度末7,619,280千円）となりました。流動資産は4,582,722千円となり1,060,555千円増加し、固定資産は4,159,993千円となり62,880千円増加しました。

当連結会計年度末における負債の残高は、4,223,374千円（前連結会計年度末3,614,417千円）となり、608,957千円増加しました。流動負債は3,299,562千円となり511,961千円増加し、固定負債は923,812千円となり96,996千円増加しました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,519,341千円（前連結会計年度末4,004,863千円）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が7,541,498千円（前期比16.2%増）、営業利益が408,440千円（前期比11.5%増）、経常利益が383,786千円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が246,817千円（前期比9.2%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、合理化及び省力化を図るための機械設備を中心に1,941,206千円の設備投資を行いました。

主な投資は、生産設備1,230,569千円の投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置、運搬具	リース 資産	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用 部品の生産設備	375,898	376,383	—	29,766	20,341	59,186 (10,877.9)	861,576	250
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用 部品の生産設備	178,693	262,223	—	5,167	—	— (—)	446,083	59

(2) 子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 運搬具	リース 資産	工具、器 具 及び備 品	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	合計	
コルポラシ オン・タツ ミ・デ・メ ヒコ・エ ス・エー・ デ・シー・ ブイ	本社及び工 場(メキシ コ・ヌエボ レオン州)	自動車電装 品用部品の 生産設備	500,398	929,886	—	84,677	—	113,583 (10,877.89)	1,628,546	428
ピーター・ タツミ・イン ドネシア	本社及び工 場(インド ネシア・西 ジャワ州)	自動車電装 品用部品の 生産設備	261,335	305,032	141,776	19,798	—	—	727,942	46

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
3. 貸与中の土地100千円(23.1㎡)を含んでおります。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用部品の生産設備	17,086
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用部品の生産設備	26,638
ピーター・タツミ・インドネ シア (インドネシア・西ジャワ州)	自動車電装品用部品の生産設備	707

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

当社グループに影響を及ぼすような、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当社グループに影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、設備の状況をセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月23日(注)	1,000,000	6,000,000	215,000	715,000	327,955	677,955

(注)

入札による募集 500,000株
発行価格 430円
資本組入額 215円
払込金総額 292,955千円
入札によらない募集 500,000株
発行価格 500円
資本組入額 215円
払込金総額 250,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	11	30	2	—	316	368	—
所有株式数 (単元)	—	998	89	3,719	12	—	1,180	5,998	2,000
所有株式数 の割合(%)	—	16.64	1.48	62.00	0.20	—	19.68	100.00	—

(注) 自己株式4,045株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
(株)東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	250	4.17
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	185	3.08
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	159	2.65
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	2.50
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.67
浜銀ファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.67
横浜キャピタル(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	86	1.43
計	-	4,666	77.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,000	5,994	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,994	—

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 443	4,000	—	4,000	0.07
計	—	4,000	—	4,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	830	266
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,045	—	4,045	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、年2回（中間配当と期末配当）の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、定款に定めております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年5月10日開催の取締役会において10円とさせていただきましたが、当事業年度の業績を勘案し、株主の皆様の変わらぬご支援にお応えするべく普通配当金を2円上積みし、期末配当金を12円とさせていただくことを平成29年5月9日開催の取締役会にて決議致しました。

内部留保金につきましては、財務体質および競争力の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆様のご支援にお応えしてまいり所存であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年5月9日 取締役会決議	71,951	12.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	338	579	495	515	348
最低(円)	265	290	315	260	282

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	299	310	339	348	340	345
最低(円)	287	283	298	316	315	330

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性0名 （役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	岡 嶋 茂	昭和27年 5 月22日生	昭和52年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 当社に入社 技術部長 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 開発機能(技術・営業・購買)統 括、生産機能統括 代表取締役社長に就任 代表取締役社長執行役員に就任 (現任) 営業管掌(現任)	(注) 2	29
取締役	—	新 井 志 万 夫	昭和32年 8 月15日生	昭和55年 5 月 平成26年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 6 月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 同社福島工場長 当社入社 常務執行役員に就任(現任) 生産統括、品質保証担当、購買担 当(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 2	—
取締役	経理部長	木 村 英 典	昭和38年 8 月28日生	昭和61年 3 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月	当社に入社 経理部長(現任) 取締役に就任 取締役執行役員に就任(現任) 業務・財務担当(現任)	(注) 2	8
取締役	技術部長	岡 田 昇	昭和39年 9 月27日生	昭和58年 3 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月	当社に入社 技術部長(現任) 取締役に就任 取締役執行役員に就任(現任) 開発・製造技術担当(現任)	(注) 2	11
取締役	—	三 田 賢 一	昭和24年 3 月31日生	昭和47年 3 月 平成16年 1 月 平成20年 5 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 同社執行役員に就任 (株)ミツバアビリティスタッフ(現 (株)ミツバアビリティ)代表取締役 社長(現任) (株)オフィスアドバン代表取締役社 長(現任) (株)ミツバ取締役執行役員 当社監査役に就任 (株)ミツバ取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員(現 任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	長 島 正 典	昭和33年 5 月26日生	昭和57年 3 月 平成20年 4 月 平成26年 4 月 平成28年 6 月	当社に入社 業務部長 監査室長 取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 3	4
取締役 (監査等委員)	—	早 川 榮 一	昭和16年 3 月13日生	昭和34年 4 月 平成 5 年 7 月 平成 6 年 7 月 平成 9 年 7 月 平成10年 9 月 平成20年 6 月 平成28年 6 月	国税庁入庁 桐生税務署長 館林税務署長 宇都宮税務署長 税理士登録 当社監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	法 師 人 稔	昭和22年 6 月19日生	昭和46年 7 月 平成13年 3 月 平成14年 8 月 平成17年 3 月 平成20年10月 平成23年 6 月 平成24年 8 月 平成28年 6 月	商工組合中央金庫入庫 同庫人事部長 同庫理事に就任 同庫専務理事に就任 ㈱商工組合中央金庫代表取締役専務に就任 ㈱商工中金経済研究所代表取締役社長に就任 同社取締役会長に就任 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注) 3	—
計							52

- (注) 1. 取締役早川榮一及び法師人稔は、社外取締役であります。
2. 平成29年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3. 平成28年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 長島 正典 委員 早川 榮一 委員 法師人 稔

なお、長島正典は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の社内重要会議への出席や内部監査部門との連携を密にすること等により職務遂行の実効性を高めるためであります。

ロ その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制は、監査室が内部監査規定に基づき内部監査を担当し、必要な監査、調査、モニタリングを定期的に実施し、監査の結果は、取締役および監査等委員会に報告するとともに、不備に関する情報は当該実施過程に係る上位の管理者並びに当該実施過程及び関連する内部統制を管理し是正措置を実施すべき地位にある者に適切に報告しております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、執行役員会において、当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化を図ります。

また、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行ってまいります。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、遵法経営を最重要課題としてコンプライアンス及びリスクマネジメントの活動を推し進めております。

さまざまな事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があると認識しており、そのリスクの内容に応じて各主管部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応し、その状況を定期的に検証しております。

その経過については、取締役会・監査等委員会・執行役員会にて報告を行い、取締役会などにおいて監視・監督を監査等委員会にて監督・監査を行ってまいります。

組織目標の達成に影響を与えるリスクは、識別・分析され、適切な対応を行うため、リスクマネジメント委員会を通じて、その回避、低減、移転又は受容等を決定しております。

また、リスクを識別する作業において、内外の諸要因が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす可能性のある変化が発生する都度、適切にリスクを評価し対応しております。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、1名が内部監査に従事しております。

この内部監査に、常勤の監査等委員1名が随時参加し、内部監査状況を監視するとともに適宜情報交換を行い、連携を図ってまいります。

会計監査は、会計監査人として新宿監査法人と監査契約を結んでおり、期中、期末監査の他、内部統制の整備について適切なアドバイスを受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、末益弘幸、田中信行の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中に設ける監査講評会での連携や、期末の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めてまいります。

社外取締役

イ 社外取締役の員数、提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役2名の内、1名は税務業務経験者、1名は金融業務経験者であります。

なお、上記2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役の機能及び役割と独立性、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役を選任するにあたり独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求められている独立役員の独立性の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれのない方を候補とし、株主総会に諮っております。

社外取締役1名は、税務及び企業財務管理等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かして当社経営の監視をして頂くため、1名は金融機関等の業務を通じての豊富な経験・実績・見識を活かして当社経営の監視をして頂くため、他の取締役から独立性を保ちながら当社の経営全般に対する監督、監査機能を果たしていき、当社の経営体制をさらに強化して頂くために選任しております。

また、それぞれの社外取締役は独立性の立場から経営の効率化と透明性を図ることとしています。

ハ 社外取締役（監査等委員）による監督・監査と内部監査、社外取締役（監査等委員）による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）は、定期開催される取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について取締役の監督・監査を行います。

社外取締役（監査等委員）は、定期開催される監査等委員会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。

また、社外取締役（監査等委員）による監督・監査により、取締役会ないし監査等委員会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしてまいります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	20,986	16,164	—	4,822	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	7,056	7,056	—	—	—	1
監査役 （社外監査役を除く。）	2,157	2,157	—	—	—	1
社外役員	4,350	4,350	—	—	—	3

(注) 1. 当事業年度末現在の監査等委員を除く取締役は5名(うち社外取締役0名)、監査等委員である取締役は3名(うち社外取締役2名)であります。上記取締役報酬の支給人数と相違しておりますのは、平成28年6月22日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、および無報酬の取締役1名を含んでいるためであります。また、監査役から監査等委員である取締役に就任した1名を含んでおります。なお当社は、平成28年6月22日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査等委員である各取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経營業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

その他取締役及び取締役会に関する事項

イ 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、10名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において決議し選任しております。

また、法令または定款に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備えて、株主総会においてあらかじめ補欠の監査等委員を選任しております。

これらの取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、補欠の監査等委員の選任決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、非業務執行取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、当社は、社外取締役早川榮一氏及び法務人稔氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。

二 取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 133,483千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	73,515	円滑な資金調達
曙ブレーキ工業(株)	27,098	7,316	企業情報の収集
富士重工業(株)	1,200	4,770	企業情報の収集
(株)横浜銀行	5,000	2,600	円滑な資金調達
ナブテスコ(株)	1,000	2,526	企業情報の収集
(株)クボタ	1,000	1,536	企業情報の収集
日本精工(株)	1,027	1,058	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	638	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	521	円滑な資金調達
日信工業(株)	300	454	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	442	企業情報の収集
三菱重工業(株)	1,000	418	企業情報の収集
(株)T B K	1,000	401	企業情報の収集
小倉クラッチ(株)	1,000	327	企業情報の収集
川崎重工業(株)	1,000	325	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,910	321	円滑な資金調達
澤藤電機(株)	1,000	178	企業情報の収集
(株)アルファ	100	109	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	98	企業情報の収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	99,710	円滑な資金調達
曙ブレーキ工業(株)	27,573	9,595	企業情報の収集
富士重工業(株)	1,200	4,899	企業情報の収集
ナブテスコ(株)	1,000	2,950	企業情報の収集
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	5,000	2,577	円滑な資金調達
日本精工(株)	1,135	1,807	企業情報の収集
(株)クボタ	1,000	1,671	企業情報の収集
澤藤電機(株)	1,000	787	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	762	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	699	円滑な資金調達
日信工業(株)	300	598	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	553	企業情報の収集
(株)TBK	1,000	502	企業情報の収集
三菱重工業(株)	1,000	446	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,910	389	円滑な資金調達
川崎重工業(株)	1,000	338	企業情報の収集
小倉クラッチ(株)	1,000	337	企業情報の収集
(株)アルファ	100	200	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	94	企業情報の収集

みなし保有株式
該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,300	—	18,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,300	—	18,100	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について特に定めておりませんが、監査公認会計士等との監査契約締結時、金融商品取引法第193条の2の特別の利害関係のないこと及び日本公認会計士協会倫理規則第13条の独立性の保持が確保されていることを確認し、妥当と思われる報酬の額を両者協議の上、監査等委員会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、株式会社ミツバの連結子会社であり、親会社である同社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

当社は、同社と連携しつつ決算がなされる体制となっており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,885	1,226,511
受取手形及び売掛金	936,487	1,093,613
電子記録債権	638,020	723,671
商品及び製品	111,537	129,131
仕掛品	229,101	323,225
原材料及び貯蔵品	191,861	534,982
未収入金	454,138	372,878
未収還付法人税等	92,557	-
1年内回収予定の長期貸付金	76,583	-
繰延税金資産	98,519	94,018
その他	75,474	84,689
流動資産合計	3,522,167	4,582,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,297,849	2,823,299
減価償却累計額	1,463,852	1,541,053
建物（純額）	833,997	1,282,245
構築物	170,230	170,988
減価償却累計額	132,714	136,908
構築物（純額）	37,515	34,079
機械及び装置	4,543,483	5,452,550
減価償却累計額	3,456,197	3,634,838
機械及び装置（純額）	1,087,286	1,817,711
車両運搬具	10,343	22,583
減価償却累計額	8,510	9,196
車両運搬具（純額）	1,832	13,387
工具、器具及び備品	369,633	475,757
減価償却累計額	306,502	336,347
工具、器具及び備品（純額）	63,130	139,410
土地	40,361	176,813
リース資産	-	152,072
減価償却累計額	-	10,296
リース資産（純額）	-	141,776
建設仮勘定	78,405	84,454
有形固定資産合計	2,142,529	3,689,879
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,758	3,235
その他	847	847
無形固定資産合計	8,499	8,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 841,047	133,483
長期未収入金	101,639	-
長期貸付金	712,106	-
長期前払費用	3,206	1,386
退職給付に係る資産	245,029	271,989
その他	43,053	54,279
投資その他の資産合計	1,946,084	461,139
固定資産合計	4,097,113	4,159,993
資産合計	7,619,280	8,742,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,285	242,585
短期借入金	895,000	1,123,520
1年内返済予定の長期借入金	193,064	270,648
リース債務	-	10,430
未払金及び未払費用	1,263,613	1,285,171
未払法人税等	-	120,190
賞与引当金	172,749	160,738
役員賞与引当金	2,999	3,198
事業構造改善引当金	14,746	-
その他	39,142	83,080
流動負債合計	2,787,600	3,299,562
固定負債		
長期借入金	761,346	665,769
リース債務	-	145,711
長期未払金	9,570	5,970
繰延税金負債	55,455	94,710
退職給付に係る負債	444	11,652
固定負債合計	826,816	923,812
負債合計	3,614,417	4,223,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	701,775
利益剰余金	2,338,105	2,469,691
自己株式	1,194	1,460
株主資本合計	3,729,866	3,885,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,918	42,559
為替換算調整勘定	63,785	150,495
退職給付に係る調整累計額	32,180	43,841
その他の包括利益累計額合計	116,885	64,094
非支配株主持分	158,111	698,429
純資産合計	4,004,863	4,519,341
負債純資産合計	7,619,280	8,742,716

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	6,489,336	7,541,498
売上原価	2, 6 5,475,002	2, 6 6,469,627
売上総利益	1,014,333	1,071,871
販売費及び一般管理費	1, 2 648,183	1, 2 663,430
営業利益	366,150	408,440
営業外収益		
受取利息	4,332	2,481
受取配当金	2,288	2,187
技術指導料	19,207	-
設備使用料	13,648	12,160
補助金収入	10,596	-
その他	29,852	24,850
営業外収益合計	79,925	41,679
営業外費用		
支払利息	8,190	12,533
為替差損	105,040	48,148
その他	959	5,652
営業外費用合計	114,190	66,333
経常利益	331,885	383,786
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,859
投資有価証券売却益	54,272	1,641
特別利益合計	54,272	3,501
特別損失		
固定資産除却損	4 4,398	4 1,219
減損損失	5 466	5 3,080
その他	-	15
特別損失合計	4,864	4,315
税金等調整前当期純利益	381,292	382,973
法人税、住民税及び事業税	22,109	164,732
法人税等調整額	146,793	24,865
法人税等合計	168,903	189,598
当期純利益	212,389	193,374
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	59,353	53,442
親会社株主に帰属する当期純利益	271,742	246,817

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	212,389	193,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,693	21,640
為替換算調整勘定	95,673	352,149
退職給付に係る調整額	95,463	11,661
その他の包括利益合計	12,483	318,847
包括利益	199,905	125,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,371	71,486
非支配株主に係る包括利益	27,465	196,959

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,000	677,955	2,126,334	1,030	3,518,258
当期変動額					
剰余金の配当			59,972		59,972
親会社株主に帰属する当期純利益			271,742		271,742
自己株式の取得				163	163
連結範囲の変動					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	211,770	163	211,607
当期末残高	715,000	677,955	2,338,105	1,194	3,729,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,612	63,565		97,177	217,355	3,832,790
当期変動額						
剰余金の配当						59,972
親会社株主に帰属する当期純利益						271,742
自己株式の取得						163
連結範囲の変動						
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,693	220	32,180	19,708	59,243	39,535
当期変動額合計	12,693	220	32,180	19,708	59,243	172,072
当期末残高	20,918	63,785	32,180	116,885	158,111	4,004,863

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,000	677,955	2,338,105	1,194	3,729,866
当期変動額					
剰余金の配当			71,961		71,961
親会社株主に帰属する当期純利益			246,817		246,817
自己株式の取得				266	266
連結範囲の変動			43,269		43,269
連結子会社の増資による持分の増減		23,820			23,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	23,820	131,586	266	155,140
当期末残高	715,000	701,775	2,469,691	1,460	3,885,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,918	63,785	32,180	116,885	158,111	4,004,863
当期変動額						
剰余金の配当						71,961
親会社株主に帰属する当期純利益						246,817
自己株式の取得						266
連結範囲の変動						43,269
連結子会社の増資による持分の増減						23,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,640	214,281	11,661	180,979	540,317	359,337
当期変動額合計	21,640	214,281	11,661	180,979	540,317	514,477
当期末残高	42,559	150,495	43,841	64,094	698,429	4,519,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,292	382,973
減価償却費	334,709	413,254
減損損失	466	3,080
有形固定資産除却損	4,373	1,219
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	367,620	14,746
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	20,751	26,959
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	446	737
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,255	12,011
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,999	198
受取利息及び受取配当金	6,621	4,669
支払利息	8,190	12,533
為替差損益（ は益）	10,227	341
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,859
投資有価証券売却損益（ は益）	54,272	1,641
売上債権の増減額（ は増加）	467,933	119,314
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,322	483,192
仕入債務の増減額（ は減少）	463,540	216,465
未払金の増減額（ は減少）	95,612	57,298
その他の流動資産の増減額（ は増加）	153,386	70,116
その他の流動負債の増減額（ は減少）	442,127	34,700
小計	475,896	527,048
利息及び配当金の受取額	5,406	4,676
利息の支払額	8,292	12,340
法人税等の支払額	315,223	26,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,785	493,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,000	24,000
定期預金の払戻による収入	62,500	15,000
有形固定資産の取得による支出	252,095	1,568,092
有形固定資産の売却による収入	-	2,008
無形固定資産の取得による支出	143	1,510
投資有価証券の取得による支出	235	242
投資有価証券の売却による収入	314,527	12,081
子会社株式の取得による支出	713,740	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,348	5,209
貸付けによる支出	788,689	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453,224	1,569,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	228,520
長期借入れによる収入	658,024	400,000
長期借入金の返済による支出	102,216	260,647
非支配株主からの出資受入による収入	-	302,818
自己株式の取得による支出	163	266
配当金の支払額	59,854	71,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,790	598,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,262	91,053
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	899,911	569,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,338	574,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311,459	1,168,639
現金及び現金同等物の期末残高	574,885	1,174,511

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数 2社 (コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ)
(ピーティール・タツミ・インドネシア)

なお、コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイは、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20年～50年

機械及び装置 8年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善計画の実施に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当社では年金資産の見込み額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ割引

ヘッジ対象

外貨建売上債権、借入金

(ハ)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	713,740千円	—千円

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。
-
- 当連結会計年度末におけるこれらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	895,000	675,000
差引額	705,000	1,175,000

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	—千米ドル	2,000千米ドル
借入実行残高	—	—
差引額	—	2,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	156,596千円	186,745千円
賞与引当金繰入額	13,966	13,948
役員賞与引当金繰入額	2,999	3,198
退職給付費用	121	189
運搬費保管料、荷造包装費	171,195	175,992

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	—千円	—千円
当期製造費用	53,022	82,877
計	53,022	82,877

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	1,859千円
計	—	1,859

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	4,260千円	—千円
機械装置及び運搬具	137	1,219
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	4,398	1,219

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	466千円

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(466千円)として特別損失に計上しました。

当社グループは、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	2,947千円
栃木県足利市	遊休資産	車輛運搬具	132千円

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,080千円)として特別損失に計上しました。

当社グループは、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を備忘価額としております。

6 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
3,671千円	2,199千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,391	31,119
組替調整額	—	—
税効果調整前	19,391	31,119
税効果額	6,698	9,479
その他有価証券評価差額金	12,693	21,640
為替換算調整勘定		
当期発生額	95,673	352,149
退職給付に係る調整額		
当期発生額	152,005	8,062
組替調整額	11,493	7,616
税効果調整前	140,512	15,679
税効果額	45,048	4,017
退職給付に係る調整額	95,463	11,661
その他の包括利益合計	12,483	318,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	2,783	432	—	3,215
合計	2,783	432	—	3,215

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	59,972	10.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 3 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5 月10日 取締役会	普通株式	71,961	利益剰余金	12.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 7 日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	3,215	830	—	4,045
合計	3,215	830	—	4,045

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	71,961	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	71,951	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	617,885千円	1,226,511千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	43,000	52,000
現金及び現金同等物	574,885	1,174,511

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車用部品事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	26,574千円	25,076千円
1年超	68,202	43,125
合計	94,776	68,202

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社設立出資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	617,885	617,885	—
(2) 受取手形及び売掛金	936,487	936,487	—
(3) 電子記録債権	638,020	638,020	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	97,557	97,557	—
資産計	2,289,949	2,289,949	—
(1) 支払手形及び買掛金	206,285	206,285	—
(2) 短期借入金	895,000	895,000	—
(3) 長期借入金 (１年以内返済予定も含む)	954,410	954,794	384
負債計	2,055,696	2,056,104	384

当連結会計年度(平成29年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,226,511	1,226,511	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,093,613	1,093,613	—
(3) 電子記録債権	723,671	723,671	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	128,919	128,919	—
資産計	3,172,715	3,172,715	—
(1) 支払手形及び買掛金	242,585	242,585	—
(2) 短期借入金	1,123,520	1,123,520	—
(3) 長期借入金 (１年以内返済予定も含む)	936,417	936,537	120
負債計	2,302,522	2,302,643	120

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)

長期借入金のうち、固定金利による借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	743,490	4,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	617,885	—	—	—
受取手形及び売掛金	936,487	—	—	—
電子記録債権	638,020	—	—	—
合計	2,192,392	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,226,511	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,093,613	—	—	—
電子記録債権	723,671	—	—	—
合計	3,043,796	—	—	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	895,000	—	—	—	—	—
長期借入金	193,064	207,656	209,367	196,299	148,023	—
合計	1,088,064	207,656	209,367	196,299	148,023	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,123,520	—	—	—	—	—
長期借入金	270,648	257,768	230,108	167,972	9,921	—
合計	1,394,168	257,768	230,108	167,972	9,921	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,347	59,439	31,907
債券	—	—	—
小計	91,347	59,439	31,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,209	8,035	1,826
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,209	8,035	1,826
合計	97,557	67,474	30,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額4,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	128,472	67,207	61,264
債券	—	—	—
小計	128,472	67,207	61,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	446	509	63
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	446	509	63
合計	128,919	67,717	61,201

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額4,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	314,527	54,272	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	314,527	54,272	—

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,081	1,641	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	12,081	1,641	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	674,826	757,194
勤務費用	17,808	21,863
利息費用	7,220	—
数理計算上の差異の発生額	84,965	13,112
退職給付の支払額	27,626	32,488
退職給付債務の期末残高	757,194	733,457

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,039,617	1,002,224
期待運用収益	42,624	26,057
数理計算上の差異の発生額	67,040	5,050
事業主からの拠出額	14,649	14,703
退職給付の支払額	27,626	32,488
年金資産の期末残高	1,002,224	1,005,446

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—	444
退職給付費用	444	11,207
退職給付に係る負債の期末残高	444	11,652

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	757,194	733,457
年金資産	1,002,224	1,005,446
	245,029	271,989
非積立型制度の退職給付債務	444	11,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	244,585	260,337
退職給付に係る負債	444	11,652
退職給付に係る資産	245,029	271,989
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	244,585	260,337

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	17,808	21,863
利息費用	7,220	—
期待運用収益	42,624	26,057
数理計算上の差異の費用処理額	16,434	12,557
過去勤務費用の費用処理額	4,940	4,940
簡便法で計算した退職給付費用	444	11,207
確定給付制度に係る退職給付費用	5,657	14,630

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	4,940	4,940
数理計算上の差異	135,571	20,619
合計	140,512	15,679

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	24,704	19,763
未認識数理計算上の差異	22,661	43,281
合計	47,366	63,045

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
債券	13.9%	12.8%
株式	40.7%	40.8%
一般勘定	21.2%	18.4%
オルタナティブ投資	21.5%	26.3%
短期資産	2.7%	1.7%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.6%	2.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,946千円、当連結会計年度27,628千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	—千円	10,913千円
賞与引当金	53,937	50,312
社会保険料	7,956	7,599
共済会積立金	5,830	5,806
たな卸資産評価損	23,141	16,654
イベント積立金	4,910	—
事業構造改善引当金	4,525	—
製品保証引当金	—	25,335
たな卸資産の未実現利益	2,548	2,732
固定資産評価損	387	325
固定資産減損損失	3,000	2,982
固定資産の未実現利益	25,751	25,898
その他	350	8,847
繰延税金資産小計	132,340	157,407
評価性引当額	388	373
繰延税金資産合計	131,951	157,033
繰延税金負債		
未収還付事業税等	4,331	—
退職給付に係る資産	75,393	82,848
その他有価証券評価差額金	9,162	18,641
在外子会社の税額控除	—	55,048
その他	—	1,187
繰延税金負債合計	88,888	157,725
繰延税金資産純額	43,063	691

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	98,519千円	94,018千円
固定負債—繰延税金負債	55,455	94,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	1.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.1
連結子会社の純損失等	17.2	11.3
税額控除	1.0	1.2
その他	6.9	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	49.5

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
5,055,916	1,341,126	92,293	6,489,336

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,441,089	701,440	2,142,529

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,338,323	自動車用部品事業
曙ブレーキ工業株式会社	1,218,325	自動車用部品事業
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	810,872	自動車用部品事業
日信工業株式会社	737,458	自動車用部品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
5,086,820	2,131,600	323,078	7,541,498

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
1,311,702	1,706,782	671,393	3,689,879

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,378,536	自動車用部品事業
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	1,396,338	自動車用部品事業
曙ブレーキ工業株式会社	1,134,127	自動車用部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部品の販売、材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売	2,338,323	売掛金	247,703
							材料の仕入	173,057	買掛金	21,318

(注) １．取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部品の販売、材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売	2,378,536	売掛金	236,618
							材料の仕入	194,987	買掛金	23,015

(注) １．取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千メキシ コペソ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	コルボラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メ キ シ コ・ヌエ ボレオン 州	153,235	自動車用部 品の製造販 売	(所有) 直接 60.0	自動車用部 品及び工具 等の販売 役員の兼任	当社製品及 び機械工具 等の販売	139,127	売掛金及び 未収入金	124,046

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	(株)オフィス・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	—	ファクタリ ング取引等 役員の兼任	ファクタリ ング取引等	2,318,249	未収入金	398,569
								3,171,346	未払金	922,794
同一の 親会社 をもつ 会社	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	米国イリ ノイ州	81,800 千米ドル	自動車用部 品の製造販 売	—	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	810,872	売掛金	228,930
							有価証券の 売却 売却代金 売却益	314,527 54,272	—	—
同一の 親会社 をもつ 会社	コルボラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メ キ シ コ・ヌエ ボレオン 州	1,037,629 千メキシ コペソ	自動車用部 品の製造販 売	(所有) 直接 0.2	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	391,126	売掛金及び 未収入金 (長期含む)	141,239

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
(2)取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
(3)有価証券の売却については、合理的な方法により決定された売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	㈱オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	—	ファクタリ ング取引等 役員の兼任	ファクタリ ング取引等	2,373,772	未収入金	363,995
								2,850,201	未払金	838,263
同一の 親会社 をもつ 会社	アメリカン・ ミツバ・コー ポレーション	米国イリ ノイ州	81,800 千ドル	自動車用部 品の製造販 売	—	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	680,095	売掛金	198,607
							有価証券の 売却 売却代金 売却益	12,081 1,641	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- (2) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
- (3) 有価証券の売却については、合理的な方法により決定された売却価額によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	アメリカン・ ミツバ・コー ポレーション	米国イリ ノイ州	81,800 千ドル	自動車用部 品の製造販 売	—	自動車用部 品の販売	製品の販売	716,243	売掛金	96,759

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	641.47円	637.25円
1株当たり当期純利益金額	45.31円	41.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,742	246,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	271,742	246,817
期中平均株式数(株)	5,996,956	5,996,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	895,000	1,123,520	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	193,064	270,648	0.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	10,430	3.19	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	761,346	665,769	0.55	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	145,711	3.19	平成30年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,849,410	2,216,078	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,768	230,108	167,972	9,921
リース債務	25,077	40,201	80,432	—

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,830,865	3,678,725	5,640,326	7,541,498
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(千円)	134,473	161,607	273,240	382,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	126,315	104,707	174,684	246,817
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1 株当たり四 半期純損失金額(円)	21.07	17.46	29.13	41.16

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額(円)	21.07	3.60	46.60	12.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,182	772,976
受取手形	10,825	1,516
電子記録債権	638,020	723,671
売掛金	1 1,381,958	1 1,347,726
商品及び製品	76,316	53,559
仕掛品	229,101	258,186
原材料及び貯蔵品	184,500	185,186
前払費用	5,392	6,246
未収入金	1 454,138	1 382,606
未収還付法人税等	92,557	-
1年内回収予定の長期貸付金	1 76,583	1 208,308
繰延税金資産	95,971	91,286
その他	1 5,889	1 17,263
流動資産合計	3,629,437	4,048,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	558,731	520,511
構築物	37,515	34,079
機械及び装置	750,697	634,122
車両運搬具	153	4,484
工具、器具及び備品	34,317	34,933
土地	40,361	63,229
建設仮勘定	19,313	20,341
有形固定資産合計	1,441,089	1,311,702
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,758	3,235
その他	847	847
無形固定資産合計	8,499	8,975
投資その他の資産		
投資有価証券	127,307	133,483
関係会社株式	1,132,583	1,482,504
事業保険	20,275	5,291
長期未収入金	101,639	-
長期貸付金	1 712,106	1 879,338
前払年金費用	197,663	208,944
その他	18,949	17,076
投資その他の資産合計	2,310,525	2,726,638
固定資産合計	3,760,114	4,047,316
資産合計	7,389,552	8,095,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 201,242	1 203,481
短期借入金	895,000	1,123,520
1年内返済予定の長期借入金	190,632	270,648
未払金	1 1,228,256	1 1,115,042
未払法人税等	-	120,190
未払消費税等	3,446	46,587
未払費用	26,817	25,973
賞与引当金	172,749	160,738
役員賞与引当金	2,999	3,198
事業構造改善引当金	14,746	-
その他	7,509	7,888
流動負債合計	2,743,399	3,077,268
固定負債		
長期借入金	606,432	665,769
長期未払金	9,570	5,970
繰延税金負債	66,021	79,001
固定負債合計	682,023	750,740
負債合計	3,425,422	3,828,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,191,449	1,273,789
利益剰余金合計	2,551,449	2,833,789
自己株式	1,194	1,460
株主資本合計	3,943,210	4,225,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,918	42,559
評価・換算差額等合計	20,918	42,559
純資産合計	3,964,129	4,267,843
負債純資産合計	7,389,552	8,095,851

【損益計算書】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	1	6,564,646	1 6,252,649
売上原価	1. 2	5,430,424	1. 2 5,209,354
売上総利益		1,134,221	1,043,295
販売費及び一般管理費	1. 3	577,981	1. 3 551,099
営業利益		556,240	492,196
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	1	7,792	1 12,254
製造提携先技術指導料	1	29,501	1 21,712
設備使用料		13,648	12,160
補助金収入		10,596	-
その他		29,837	19,714
営業外収益合計		91,375	65,841
営業外費用			
支払利息		8,190	12,144
為替差損		106,101	16,797
その他		865	1,063
営業外費用合計		115,157	30,004
経常利益		532,458	528,033
特別利益			
固定資産売却益		-	1,859
投資有価証券売却益		54,272	1,641
特別利益合計		54,272	3,501
特別損失			
固定資産除却損		4,398	1,219
減損損失		466	3,080
その他		-	15
特別損失合計		4,864	4,315
税引前当期純利益		581,866	527,219
法人税、住民税及び事業税		22,109	164,732
法人税等調整額		156,415	8,186
法人税等合計		178,524	172,918
当期純利益		403,341	354,301

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	(注)		1,790,122	35.1		1,779,155	35.4
労務費			1,641,563	32.2		1,640,584	32.7
経費							
外注加工費		884,924			858,963		
減価償却費		272,444			267,312		
その他		513,334	1,670,703	32.7	475,893	1,602,169	31.9
当期総製造費用			5,102,389	100.0		5,021,909	100.0
期首仕掛品たな卸高			244,128			229,101	
合計			5,346,517			5,251,010	
他勘定へ振替高			24,904			32,291	
期末仕掛品たな卸高			229,101			258,186	
当期製品製造原価			5,092,511			4,960,533	

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)																								
原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。 (注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td>4,829千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗費</td><td>3,388千円</td></tr> <tr><td>作業屑</td><td>13,017千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,660千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,904千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	4,829千円	たな卸減耗費	3,388千円	作業屑	13,017千円	技術研究費	1,009千円	その他	2,660千円	計	24,904千円	原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。 (注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建設仮勘定</td><td>3,846千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗費</td><td>1,903千円</td></tr> <tr><td>作業屑</td><td>17,545千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>5,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,918千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,291千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	3,846千円	たな卸減耗費	1,903千円	作業屑	17,545千円	技術研究費	5,077千円	その他	3,918千円	計	32,291千円
建設仮勘定	4,829千円																								
たな卸減耗費	3,388千円																								
作業屑	13,017千円																								
技術研究費	1,009千円																								
その他	2,660千円																								
計	24,904千円																								
建設仮勘定	3,846千円																								
たな卸減耗費	1,903千円																								
作業屑	17,545千円																								
技術研究費	5,077千円																								
その他	3,918千円																								
計	32,291千円																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	—
剰余金の配当						59,972	59,972
当期純利益						403,341	403,341
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	243,368	343,368
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,300,000	1,191,449	2,551,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		59,972			59,972
当期純利益		403,341			403,341
自己株式の取得	163	163			163
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	12,693	12,693	12,693
当期変動額合計	163	343,205	12,693	12,693	330,512
当期末残高	1,194	3,943,210	20,918	20,918	3,964,129

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,300,000	1,191,449	2,551,449
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	200,000	—
剰余金の配当						71,961	71,961
当期純利益						354,301	354,301
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	82,339	282,339
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,500,000	1,273,789	2,833,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,194	3,943,210	20,918	20,918	3,964,129
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		71,961			71,961
当期純利益		354,301			354,301
自己株式の取得	266	266			266
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	21,640	21,640	21,640
当期変動額合計	266	282,073	21,640	21,640	303,714
当期末残高	1,460	4,225,284	42,559	42,559	4,267,843

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30年～40年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善計画の実施に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権、借入金

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	924,132千円	1,056,430千円
短期金銭債務	31,065	32,484
長期金銭債権	712,106	879,338

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	895,000	675,000
差引額	705,000	1,175,000

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	—千米ドル	2,000千米ドル
借入実行残高	—	—
差引額	—	2,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	2,622,242千円	2,746,183千円
営業取引(支出分)	295,067	314,371
営業取引以外の取引(収入分)	28,849	32,227

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
技術研究費	954千円	295千円
その他	5	36
計	960	332

3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	48,269千円	39,427千円
賞与	7,002	4,006
賞与引当金繰入額	5,577	5,616
退職給付費用	76	117
減価償却費	3,282	3,472
運搬費保管料、荷造包装費	153,600	164,688

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	42,552千円	34,549千円
給与	83,818	95,526
賞与	20,589	9,839
賞与引当金繰入額	8,388	8,332
役員賞与引当金繰入額	2,999	3,198
退職給付費用	335	47
減価償却費	4,716	4,517

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,132,583	1,482,504

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	—千円	10,913千円
賞与引当金	53,937	50,312
社会保険料	7,956	7,599
共済会積立金	5,830	5,806
たな卸資産評価損	23,141	16,654
イベント積立金	4,910	—
事業構造改善引当金	4,525	—
固定資産評価損	387	325
固定資産減損損失	3,000	2,982
その他	350	350
小計	104,040	94,944
評価性引当額	388	373
繰延税金資産計	103,652	94,571
繰延税金負債		
前払年金費用	60,208	63,644
未収還付事業税等	4,331	—
その他有価証券評価差額金	9,162	18,641
繰延税金負債計	73,702	82,286
繰延税金資産又は負債()の純額	29,950	12,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.9	1.0
税額控除	0.8	0.8
実効税率変更差異	0.3	0.1
その他	2.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	32.8

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	558,731	17,151	—	55,370	520,511	1,502,247
構築物	37,515	758	—	4,193	34,079	136,908
機械及び装置	750,697	108,598	36,105 (2,947)	189,067	634,122	3,518,675
車両運搬具	153	4,747	132 (132)	283	4,484	6,865
工具、器具及び備品	34,317	25,968	0	25,352	34,933	309,098
土地	40,361	22,867	—	—	63,229	—
建設仮勘定	19,313	59,145	58,116	—	20,341	—
有形固定資産計	1,441,089	239,237	94,355 (3,080)	274,269	1,311,702	5,473,795
無形固定資産						
借地権	4,892	—	—	—	4,892	—
ソフトウェア	2,758	1,510	—	1,033	3,235	—
その他	847	—	—	—	847	—
無形固定資産計	8,499	1,510	—	1,033	8,975	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

太田工場 消防法対応第二期工事 6,161千円

[機械及び装置]

C N C 旋盤 TCN-2100V 2 台連結機 26,000千円

C N C 旋盤 シンコムL32 18,150千円

[工具、器具及び備品]

デジタルマイクロスコープ VHX-5000 7,400千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

[機械]

(売却)

S M15用機械装置

静圧高速センタレスグラインダ HI-GRIND I-D型 33,800千円

超生産型 C N C 4 軸旋盤 HS4200i 30,300千円

焼入れ装置 30kw 21,980千円

(除却)

スクリーコンプレッサー OSP-75M5WL 7,068千円

3. カッコ内の金額は内書きで、上記金額に含まれる減損損失額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	172,749	160,738	172,749	160,738
役員賞与引当金	2,999	3,198	2,999	3,198
事業構造改善引当金	14,746	—	14,746	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tatsumi-ta.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、下記の権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月5日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月4日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月21日

株式会社 タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タツミの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タツミが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月21日

株式会社 タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。